

平成30年度地方債計画（第4次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,291	16,443	4,848	29.5
2 公営住宅建設事業	1,150	1,130	20	1.8
3 災害復旧事業	3,595	873	2,722	311.8
4 教育・福祉施設等整備事業	7,691	3,391	4,300	126.8
(1) 学校教育施設等	3,995	1,245	2,750	220.9
(2) 社会福祉施設	551	383	168	43.9
(3) 一般廃棄物処理	1,312	656	656	100.0
(4) 一般補助施設等	1,293	567	726	128.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,713	21,927	786	3.6
(1) 一般	2,346	2,795	△ 449	△ 16.1
(2) 地域活性化	755	690	65	9.4
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,114	4,975	139	2.8
(1) 辺地対策	488	475	13	2.7
(2) 過疎対策	4,626	4,500	126	2.8
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	62,699	49,884	12,815	25.7
二 公営企業債				
1 水道事業	6,008	5,043	965	19.1
2 工業用水道事業	267	247	20	8.1
3 交通事業	1,347	1,611	△ 264	△ 16.4
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	423	235	188	80.0
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,866	11,904	962	8.1
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	26,380	25,121	1,259	5.0
合 計	89,079	75,005	14,074	18.8

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 289 )	( 266 )	( 23 )	( 8.6 )
総 計		( 289 )	( 266 )	( 23 )	( 8.6 )
		129,744	116,257	13,487	11.6
内 訳	普 通 会 計 分	104,036	91,907	12,129	13.2
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,708	24,350	1,358	5.6
資 金 区 分					
公 的 資 金		53,120	46,609	6,511	14.0
財 政 融 資 資 金		34,524	28,545	5,979	20.9
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,596	18,064	532	2.9
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 289 )	( 266 )	( 23 )	( 8.6 )
民 間 等 資 金		76,624	69,648	6,976	10.0
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		38,424	31,448	6,976	22.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成30年度地方債計画（第4次改正後）

（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債				
公営住宅建設事業	30	158	△ 128	△ 81.0
災害復旧事業	9	18	△ 9	△ 50.0
一般単独事業	2	3	△ 1	△ 33.3
公営企業債				
市場事業・と畜場事業	0	1	△ 1	△ 100.0
下水道事業	12	8	4	50.0
国の予算等貸付金債	( 4 )	( 5 )	( △ 1 )	( △ 20.0 )
総 計	( 4 )	( 5 )	( △ 1 )	( △ 20.0 )
	53	188	△ 135	△ 71.8
内 訳				
普通会計分	32	161	△ 129	△ 80.1
公営企業会計等分	21	27	△ 6	△ 22.2
資金区分				
公 的 資 金				
財政融資資金	36	135	△ 99	△ 73.3
地方公共団体金融機構資金	17	53	△ 36	△ 67.9
(国の予算等貸付金)	( 4 )	( 5 )	( △ 1 )	( △ 20.0 )

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

## 平成30年度地方債計画（第4次改正後）

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,291	16,443	4,848	29.5
2 公営住宅建設事業	1,180	1,288	△ 108	△ 8.4
3 災害復旧事業	3,604	891	2,713	304.5
4 教育・福祉施設等整備事業	7,691	3,391	4,300	126.8
(1) 学校教育施設等	3,995	1,245	2,750	220.9
(2) 社会福祉施設	551	383	168	43.9
(3) 一般廃棄物処理	1,312	656	656	100.0
(4) 一般補助施設等	1,293	567	726	128.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,715	21,930	785	3.6
(1) 一般	2,348	2,798	△ 450	△ 16.1
(2) 地域活性化	755	690	65	9.4
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,114	4,975	139	2.8
(1) 辺地対策	488	475	13	2.7
(2) 過疎対策	4,626	4,500	126	2.8
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	62,740	50,063	12,677	25.3
二 公営企業債				
1 水道事業	6,008	5,043	965	19.1
2 工業用水道事業	267	247	20	8.1
3 交通事業	1,347	1,611	△ 264	△ 16.4
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	423	236	187	79.2
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,878	11,912	966	8.1
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	26,392	25,130	1,262	5.0
合 計	89,132	75,193	13,939	18.5

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 293 )	( 271 )	( 22 )	( 8.1 )
総 計		( 293 )	( 271 )	( 22 )	( 8.1 )
		129,797	116,445	13,352	11.5
内 訳	普 通 会 計 分	104,068	92,068	12,000	13.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,729	24,377	1,352	5.5
資 金 区 分					
公 的 資 金		53,173	46,797	6,376	13.6
財 政 融 資 資 金		34,560	28,680	5,880	20.5
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		18,613	18,117	496	2.7
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 293 )	( 271 )	( 22 )	( 8.1 )
民 間 等 資 金		76,624	69,648	6,976	10.0
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		38,424	31,448	6,976	22.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

( 参 考 )

## 平成30年度地方債計画の第4次改正について

### 1 改正方針

平成30年度地方債計画について、平成30年度補正予算（第2号）に追加計上された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業や災害復旧事業等を円滑に実施するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について8,582億円増額改正している。

### 2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を3,179億円増額するとともに地方公共団体金融機構資金を693億円増額している。また、民間等資金（銀行等引受）を4,710億円増額している。